

平成25年行政事業レビューシート (環境省)							
事業名	有害大気汚染物質等対策推進費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度～		担当課室	大気環境課		大気環境課長 難波 吉雄	
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	大気汚染防止法第18条の22		関係する計画、通知等	環境基本計画			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	低濃度ではあるが長期ばく露によって人の健康を損なうおそれのある有害大気汚染物質による国民の健康被害の未然防止対策を推進する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	環境大気中における有害大気汚染物質について、対象物質に応じて標準的な測定方法を開発しつつ全国でモニタリングを実施し、有害大気汚染物質等による大気汚染の状況を把握する。また、国際機関による毒性評価や、国内における取扱量等の基礎的な情報を収集しつつ、大気汚染状況等に応じた排出抑制対策を重点的に実施すべき物質の選定を行い、国内の排出源からの排出実態及び排出抑制対策について調査検討を行い、排出抑制対策の推進を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	216	173	144	124	114
		補正予算	0	0	0	-	
		繰越し等	▲21	21	0	-	
	計	194	194	144	124	114	
	執行額	201	176	129			
執行率(%)	103.6%	90.7%	89.6%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	有害大気汚染物質モニタリング調査の全国の測定地点における環境基準又は指針値の達成率 ①ベンゼン ②トリクロロエチレン ③テトラクロロエチレン ④ジクロロメタン ⑤アクリロニトリル ⑥塩化ビニルモノマー ⑦クロロホルム ⑧1,2-ジクロロエタン ⑨水銀及びその化合物 ⑩ニッケル化合物 ⑪ヒ素及びその化合物 ⑫1,3-ブタジエン		成果実績 地点	①425/425 ②392/392 ③379/379 ④396/396 ⑤339/339 ⑥352/352 ⑦353/353 ⑧358/358 ⑨280/280 ⑩295/295 ⑪273/276 ⑫390/390	①409/411 ②362/362 ③363/363 ④369/369 ⑤333/333 ⑥333/333 ⑦338/338 ⑧333/336 ⑨261/261 ⑩265/265 ⑪260/265 ⑫372/372	集計中	全測定地点での環境基準及び指針値の達成
		達成度	%	①100% ②100% ③100% ④100% ⑤100% ⑥100% ⑦100% ⑧100% ⑨100% ⑩100% ⑪98.9% ⑫100%	①99.5% ②100% ③100% ④100% ⑤100% ⑥100% ⑦100% ⑧99.1% ⑨100% ⑩100% ⑪98.1% ⑫100%	集計中	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	モニタリングマニュアル開発・整備物質数		活動実績(当初見込み)	19 (3)	0 (3)	12 (3)	— (3)
単位当たりコスト	1,229,516(円/物質)		算出根拠	平成22～24年度(3年間)の測定方法検討調査業務の契約総額/3年間の総開発物質数 =(14,175,000+12,390,000+11,550,000)/31 =1,229,516			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	109	101	高排出量化学物質モニタリング調査事業を廃止し、その他の事業についても測定対象物質数、調査地域及び人件費等の見直しを行ったため。			
	環境保全調査等地方公共団体委託費	15	13				
	計	124	114				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> 有害大気汚染物質については、環境基準等の達成率は改善傾向にあるが、高濃度と推定される地域においてモニタリングが実施されていない等の問題もあるため、引き続き大気汚染の状況を適切に把握し、対策を図る必要がある。 有害大気汚染物質対策については、大気汚染防止法第18条の22において、国の実施すべき施策等が規定されており、本事業はその範囲内で実施している。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> 競争入札により競争性は確保されている。 受益者は国民全体であり負担関係は妥当である。 測定方法開発コストについては、削減に努めているものの、年々開発の難度が高くなっており困難な面もある。 資金の流れ、費目・使途は合理的かつ適切である。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> 他の手段と比較して効果的な手段となっている。 測定方法の開発は、物質によって難易度が異なるため、年度によって実績にばらつきがあるが、長期的に見れば見込みに見合っている。 成果物については、報告書、マニュアル等として公表しており、国及び自治体における対策等に活用されている。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	有害大気汚染物質対策は、科学的知見の充実の下に、将来にわたって人の健康に係る被害が未然に防止されるよう実施する必要がある。このため、種類、発生源が多岐にわたる有害大気汚染物質等のモニタリング調査、排出実態の把握等については、引き続き最新の知見を収集、有効活用することによって、効果的・効率的に行う必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業改善内容	有害大気汚染物質等のモニタリング調査、排出実態の把握等については、引き続き実施する必要があるが、国が行うべき必要最小限の調査等に限定し、かつ効果的・効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	高排出量化学物質モニタリング調査事業については、必ずしも国が実施する必要はないため廃止し、その他の調査については、測定対象物質数、調査地域及び人件費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	046	平成23年	033	平成24年	034

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省 129百万

〔有害大気汚染物質による国民の健康被害の未然防止を推進する。〕

①有害大気汚染物質モニタリング推進事業

【一般競争、随意契約(大阪府)】

A. (株)静環検査センター 32百万円
(株)福井環境分析センター 20百万円
大阪府 7百万円

〔大気環境中の有害大気汚染物質の濃度の測定を行う。〕

【一般競争】

B. (一財)日本環境衛生センター 12百万円

〔有害大気汚染物質の測定方法のマニュアル化を行う。〕

【一般競争】

D. (株)静環検査センター 6百万円

〔PRTRの排出量が多い事業場の周辺環境の大気濃度測定を行う。〕

【随意契約】

C. (株)環境情報コミュニケーションズ 1百万円

〔モニタリングデータの集計・解析を行う。〕

②ダイオキシン類モニタリング事業

【一般競争】

E. (株)福井環境分析センター 7百万円

〔大気環境中のダイオキシン類の濃度の測定を行う。〕

③有害大気汚染物質有害性評価・排出抑制対策推進

【総合評価】

F. (株)環境計画研究所 9百万円

〔有害性・曝露性に係る最新の知見を収集・整理し、物質データベースを作成するとともに、モニタリング地点の選定方法や排出抑制技術情報に係る調査及び検討を行う。〕

【総合評価】

H. (株)エックス都市研究所 11百万円

〔水銀条約の締結に向けた政府間交渉や、検討作業等に資するよう、大気排出インベントリーの更新・精緻化を行う。また、諸外国における規制状況を調査するとともに、国内担保措置の検討を行う。〕

【随意契約】

G. (株)富士通エフ・アイ・ピー 1百万円

〔有害大気汚染物質モニタリングデータを整理し、今後のデータ解析や、リスク評価に資するよう、データベースを構築する。〕

【随意契約】

I. 徳島県 2百万円
茨城県 1百万円

〔高濃度汚染の原因と予測される事業場における排出実態等を調査する。〕

④非意図的生成物質対策推進事業

【総合評価】

J. (株)エックス都市研究所 10百万円

〔非意図的生成のPOPs排出インベントリーの推計及び排出抑制対策の検証等を行う。〕

【一般競争】

K. (株)島津テクノリサーチ 12百万円

〔非意図的生成のPOPs排出インベントリーの維持・整備のため、事業場において排出実態調査を行う。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株) 静環検査センター			G.富士通エフ・アイ・ピー(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	業務部門(現地採取作業)	6	本業務は支出額が100万円未満のため記載を要さない。		1
一般管理費	—	2			
旅費・交通費	旅費交通費	4			
分析費	試料分析	20			
計		32		計	
B.(一財) 日本環境衛生センター			H.(株) エックス都市研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	有害大気汚染物質測定方法検討調査業務	6.3	人件費	9人で合計229人日	9.1
一般管理費	—	1.4	一般管理費	—	1.4
旅費	検討会出席旅費	0.4	旅費	検討委員旅費等	0.3
諸謝金	検討会出席	0.2	賃金	アルバイト雇用費	0.2
印刷製本費	報告書、マニュアル	0.3	諸謝金	検討委員謝金	0.2
借損料	機器	1.8	借損料	会議費	0.1
需用費	消耗品費、文献調査費、会議室料、会議費、複写費	0.7	印刷製本費	報告書印刷、検討会資料印刷	0.1
その他		0.6	調査委託費	—	0.1
計		12	事業者負担		▲ 1.0
			計		11
C.(株) 環境情報コミュニケーションズ			I.徳島県		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
本業務は支出額が100万円未満のため記載を要さない。		1	備品費	資料採取用機器	1.1
			消耗品費	分析用消耗品等	0.7
			報酬・燃料費・通信運搬費	人件費、燃料費、通信費	0.1
計		1	計		2
D.(株) 静環検査センター			J.(株) エックス都市研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	業務部門(現地採取作業)	3	人件費	5人で合計176人日	7.7
一般管理費	—	1	一般管理費	—	1.2
旅費・交通費	旅費交通費	1	旅費	検討委員旅費等	0.3
分析費	試料分析	1	諸謝金	検討委員謝金	0.1
			印刷製本費	報告書印刷、検討会資料印刷	0.1
			借損料	会議費	0.1
計		6	計		10
E.(株) 福井環境分析センター			K.(株) 島津テクノロジー		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	ダイオキシン類採取費用等	2	人件費	非意図的生成有害大気汚染物質排出実態調査業務	5.3
一般管理費	—	1	一般管理費	一般管理費、消費税	2.0
分析代	ダイオキシン類分析費	2	旅費	下見・現地調査交通費、宿泊費等	1.9
旅費等	運賃、宿泊、日当、高速料金他	1	印刷製本費	報告書印刷、製本費等	0.1
その他	再委託費、再委託事業所監査費、機器送料他	1	その他	消耗品費等	2.3
計		7	計		12
F.(株) 環境計画研究所					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助員	6.9			
	庶務・管理部門	0.4			
一般管理費	—	0.9			
検討会開催費	委員謝金、旅費、会場費、茶菓代	0.5			
交通費	自治体ヒアリング、打ち合わせ等	0.2			
印刷製本費	業務報告書	0.1			
図書費	専門書購入、複写	0.0			
郵便代	資料送付	0.0			
計		9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)静環検査センター	平成24年度有害大気汚染物質モニタリング調査【西ブロック】	32	2	78.0%
2	(株)福井環境分析センター	平成24年度有害大気汚染物質モニタリング調査【東ブロック】	20	5	51.9%
3	大阪府	平成24年度有害大気汚染物質及び揮発性有機化合物(VOC)モニタリング実施事業委託業務	7	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本環境衛生センター	平成24年度有害大気汚染物質測定方法検討調査業務	12	1	96.2%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境情報コミュニケーションズ	平成24年度有害大気汚染物質モニタリングデータ整備事業	1	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)静環検査センター	平成24年度高排出量化学物質モニタリング調査	6	3	92.7%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)福井環境分析センター	平成24年度ダイオキシン類大気環境モニタリング調査	7	2	89.5%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境計画研究所	平成24年度有害大気汚染物質基礎情報等調査業務	9	2	90.7%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通エフ・アイ・ピー(株)	平成24年度有害大気汚染物質データベースシステム機能改修業務	1	随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	平成24年度水銀大気排出インベントリー調査業務	11	1	91.8%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	徳島県	平成24年度有害大気汚染物質発生源対策調査委託業務	2	随意契約	-
2	茨城県	平成24年度有害大気汚染物質発生源対策調査委託業務	1	随意契約	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	平成24年度非意図的生成のPOPs排出抑制対策調査業務	10	1	98.7%

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	平成24年度非意図的生成有害大気汚染物質排出実態調査業務	12	1	95.0%